

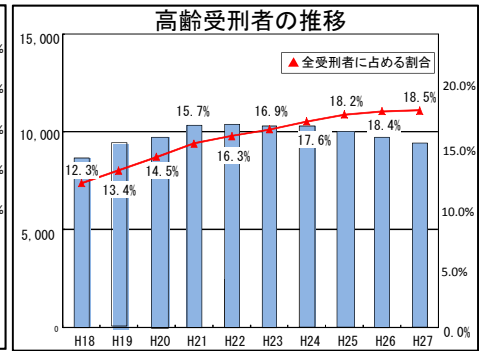
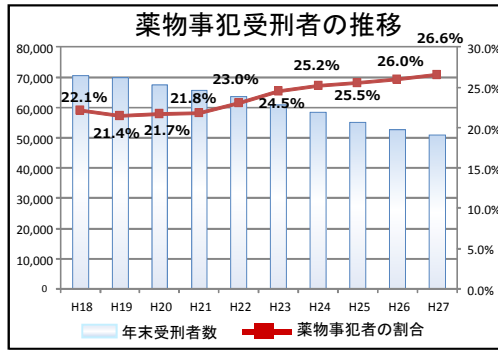
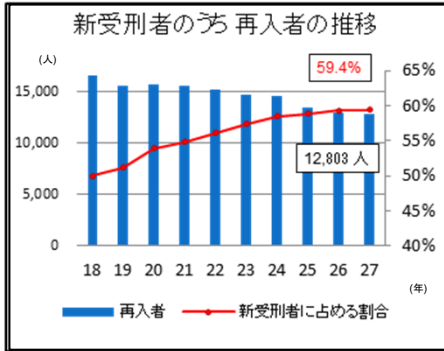


矯正施設の現状と課題

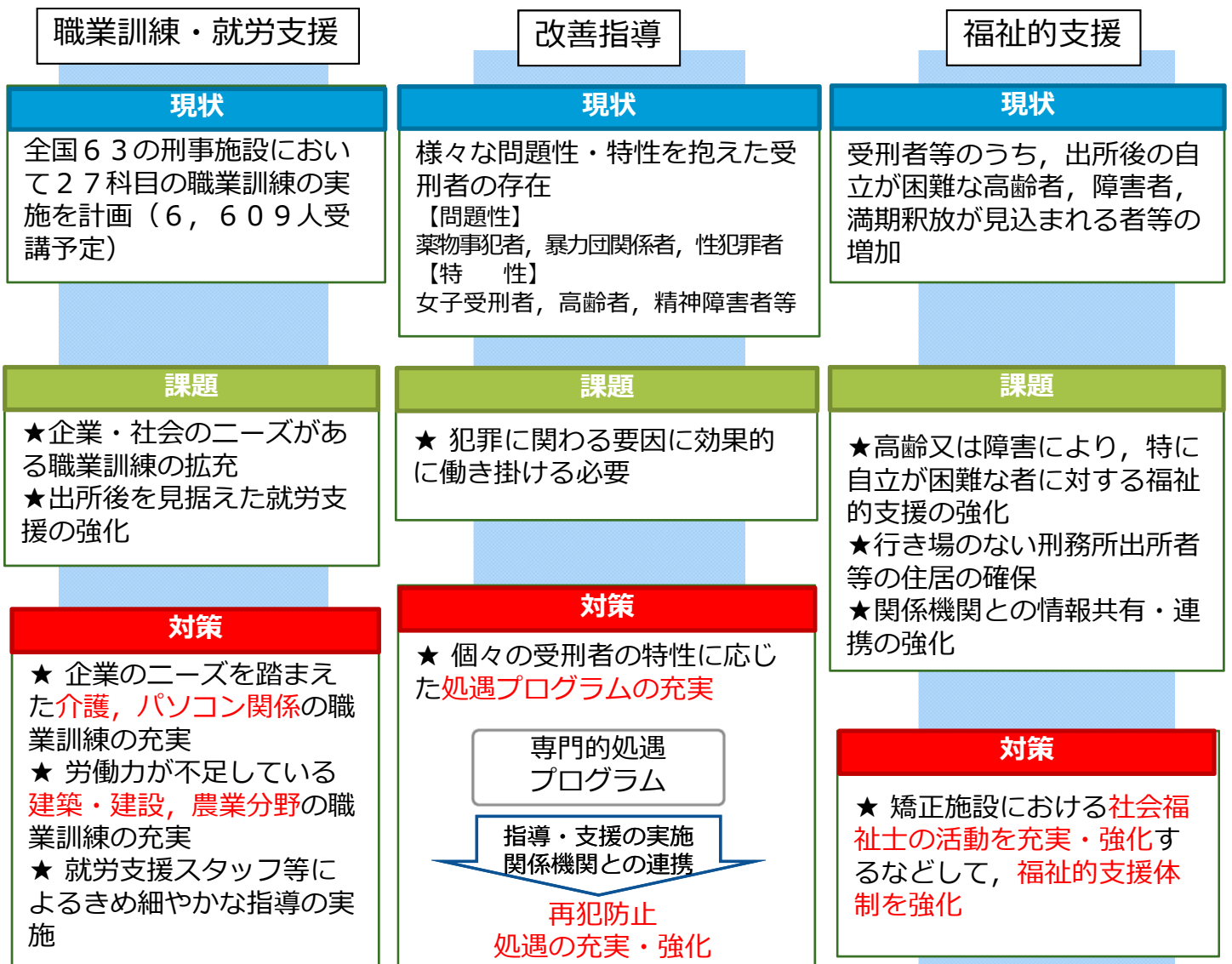
刑事施設（刑務所，少年刑務所，拘置所）
7 7 庁
平成 2 7 年 1 2 月末収容人員
5 8, 4 9 7 人

少年施設（少年院，少年鑑別所）
少年院 4 7 庁 少年鑑別所 5 1 庁
平成 2 7 年 1 2 月末収容人員
少年院 2, 6 3 4 人 少年鑑別所 5 9 8 人

◎ 矯正施設の収容状況



◎ 矯正施設における再犯防止施策の進捗状況

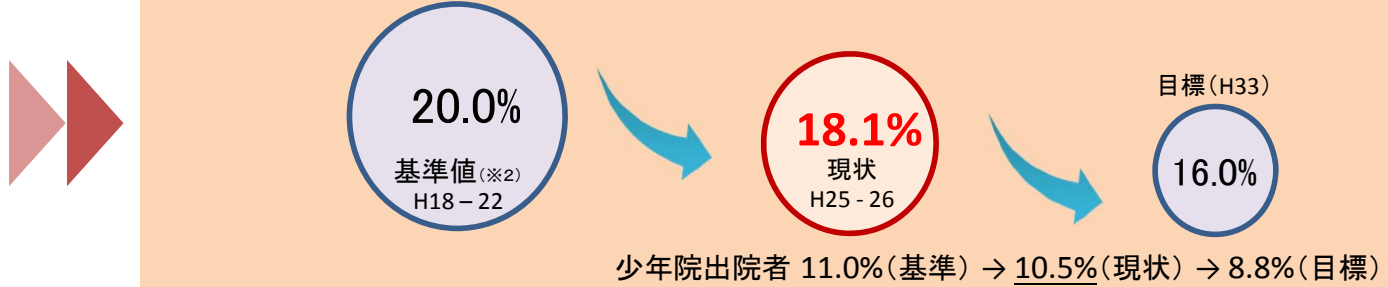


再犯防止に向けた総合対策フォローアップ (H27年度)

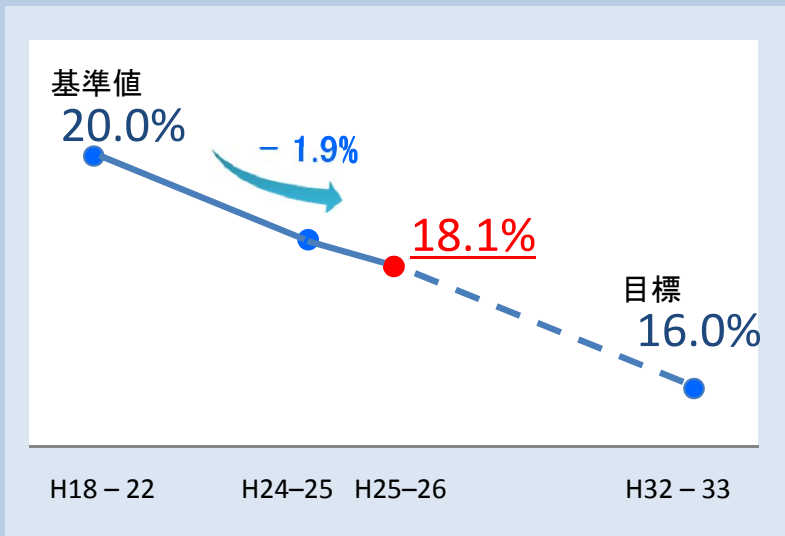
数値目標 出所後2年以内に刑務所に再入所する者の割合を平成33年までに20%以上減少

(平成32年に刑務所を出所した者の「2年以内再入率」を16%以下にする)

刑務所出所者等の2年以内再入率^(※1)は減少傾向



刑務所出所者の2年以内再入率の推移



入所受刑者に占める割合が高いもの

入所受刑者の6割が、
窃盗, 覚せい剤取締法違反の受刑者

(平成25年の入所受刑者数)

○窃盗 約7,500人

○覚せい剤取締法違反 約6,000人

近年, 入所受刑者に占める割合が
増加傾向にあるもの

増加傾向が見られるのは,
高齢, 女性の受刑者

(平成5年と平成25年の割合比較)

○高齢 約5.7倍

○女性 約2.3倍

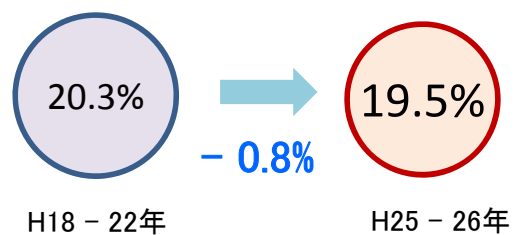
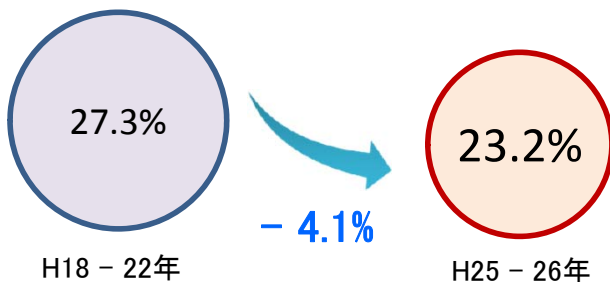
注 矯正統計年報による

2年以内再入率の推移(罪名・特性別)

(罪名別)

窃盗

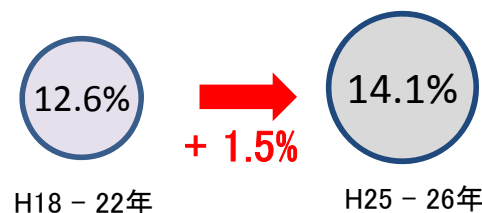
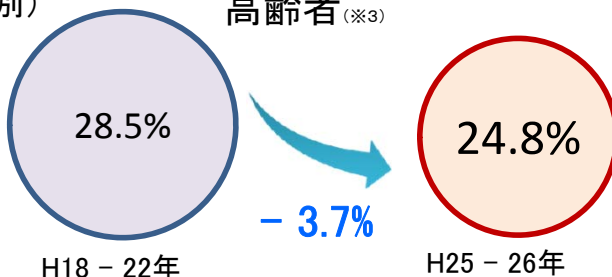
覚せい剤取締法違反



(特性別)

高齢者^(※3)

女性



注 矯正統計年報による

(※1) ①平成25年に入所した受刑者のうち,

②平成26年末までに再び刑務所へ入所した者の割合



(※2) 平成18年から22年に刑事施設を出所した受刑者の2年以内再入率の平均

(※3) 前刑出所時に65歳以上の者

高齢・障害により自立が困難な者への対応

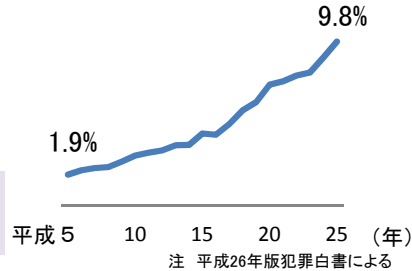
現状と課題

○およそ1万人の高齢受刑者が刑務所に収容 注 矯正統計年報による

刑務所に収容されている高齢者受刑者の数、割合が増加傾向

(入所受刑者に占める高齢者の割合)

○高齢・障害のため、福祉的支援の検討を要する受刑者が2,000人程度存在 注 宣言「犯罪に戻らない・戻さない」(H26.12 犯罪対策関係会議)による



調整を円滑に行うための司法・福祉の連携強化、受け皿の拡大が課題

主な取組

1 刑務所等での社会適応に向けた指導の充実

○ 社会福祉につなぐための施設内の体制整備

社会福祉士 非常勤 92人 → 常勤 12人・非常勤 94人
(H25年度) (H26年度)

○ 身体機能や生活能力の維持・強化のための指導の充実

○ 社会復帰支援プログラムの策定・試行

刑事施設4庁にて、社会福祉に関する知識を身につけさせること等を目的とした指導プログラムの試行を開始



高齢者の身体機能の維持・向上を図るための指導

2 社会での一時的な居場所の確保

○ 指定更生保護施設での福祉的な支援

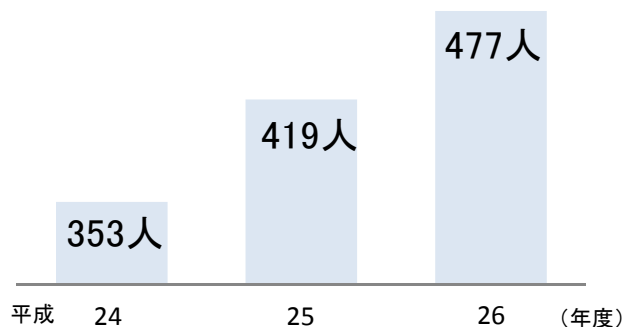
全国に57施設
福祉スタッフによる福祉や医療機関等への橋渡しの支援

○ 指定更生保護施設での受入れ拡大

937人 → 1,113人
(H25年度) (H26年度)

司法と福祉の連携強化が進み、福祉につながる者の数が増加

353人 → 477人
(H24年度) (H26年度)



3 司法と福祉の連携強化 (矯正施設, 保護観察所, 地域生活定着支援センターの連携)

○ 障害福祉サービスにおける地域移行支援の対象の拡大

地域生活への移行に向けた相談等の支援対象に、矯正施設等に入所している障害者も追加

○ 協議会等を通じた課題の共有, 解決

取組の方向性

福祉・医療的支援タスクフォース申合せ(H27.2.19)の着実な実施

○ 増加する対象者への適切な対応を図るための関係機関における体制整備

○ 情報共有, 連絡体制の整備

○ 地方公共団体, 民間福祉団体に対する理解協力を求めるための働き掛け